

「平成 30 年北海道胆振東部地震」を踏まえた
BCP に関するアンケート結果について

2019 年 3 月 29 日

株式会社北海道銀行
株式会社道銀地域総合研究所

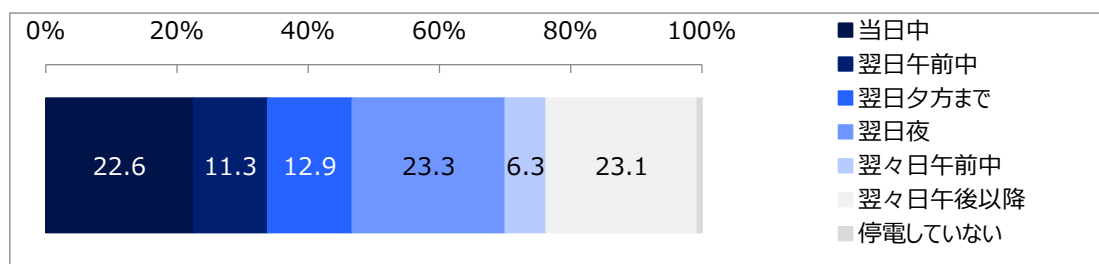
1. 個人向けアンケートの概要

1) アンケートの実施方法

20代以下、30代、40代、50代、60代以上の各年代から男女400人、総数2,000人を都市部と地方部のバランスをとってランダムに抽出し、2018年11月28日～12月3日にインターネットでアンケート調査を実施した。

2) アンケート結果の概要

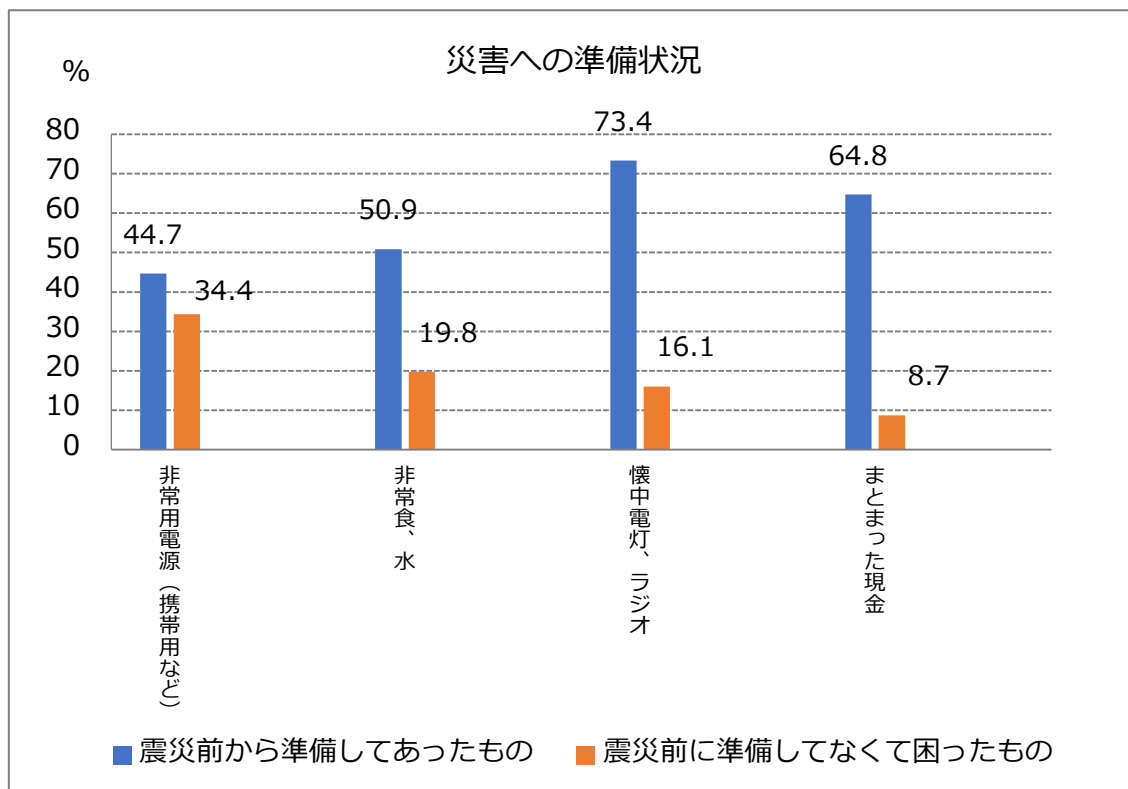
①停電の復旧状況



震災当日の6日に停電が復旧したと回答した方が、22.6%。震災翌日までに復旧した方が、70.1%。翌々日の8日午後以降に復旧したと回答した方が23.1%に上った。

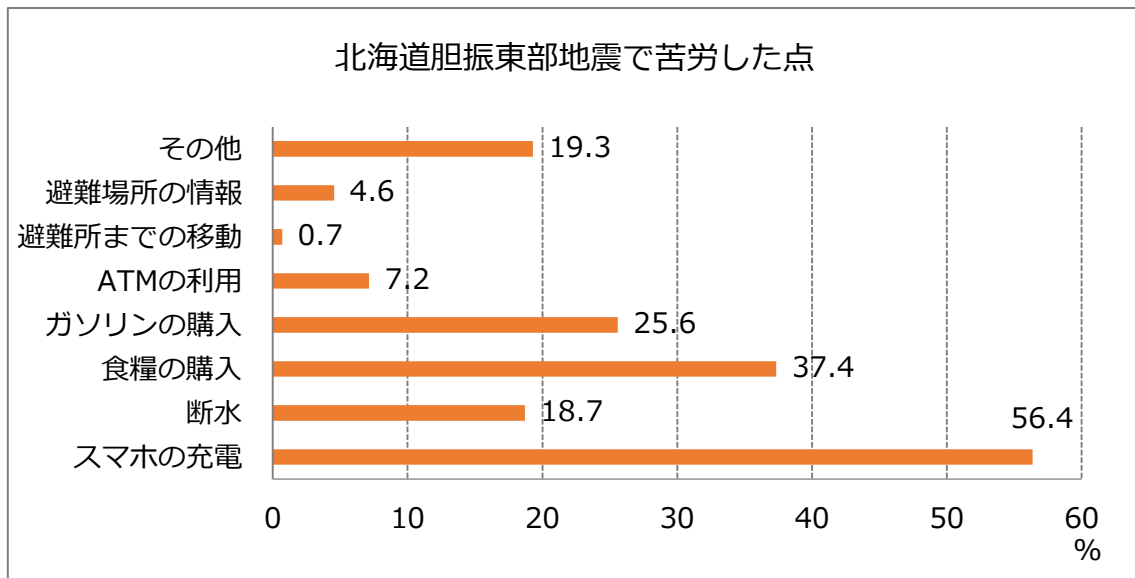
②災害への準備状況

地震前から準備していたもの、準備してなくて困ったものについて質問した。



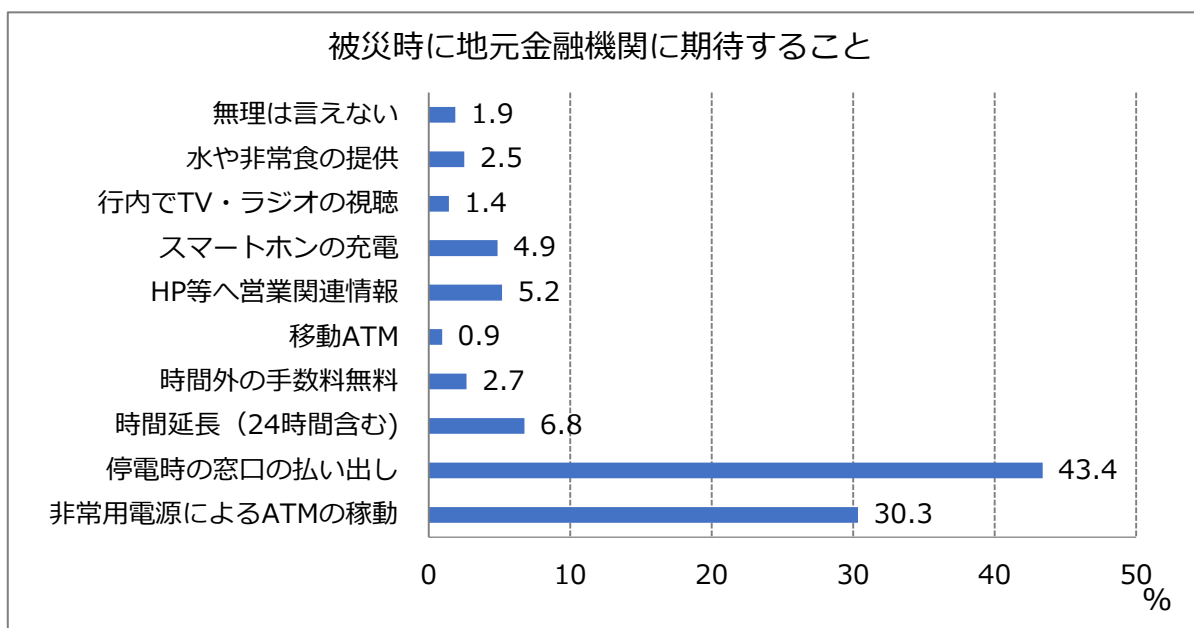
震災前から準備していたもののうち、懐中電灯・ラジオが 73.4%と一番多く、次に、まとまった現金が 64.8%と多い。一方、震災前から非常食・水、非常用電源（携帯用など）を準備していた人は、それぞれ 50.9%と 44.7%と少なく、非常用電源（携帯用など）については、準備しなくて困った人も 34.4%と多い。

③北海道胆振東部地震において苦労した点



北海道胆振東部地震で苦労した点として、56.4%の方がスマホの充電を上げている。続いて、食糧の購入（37.4%）、ガソリンの購入（25.6%）の回答が多い。数は少ないが、ATMの利用と回答した方は7.2%だった。

④被災時に地元金融機関に期待すること



被災時に地元金融機関に期待することとして、「停電時の窓口の払い出し」(43.4%)や「非常用電源によるATMの稼働」(30.3%)、「移動ATM」(0.9%)と回答した方を合わせると74.6%に上った。

また、停電時の払い出しに関して、「時間延長(24時間含む)」(6.8%)や「時間外の手数料無料」(2.7%)、「HP等へ営業関連情報」(5.2%)を期待する回答もみられる。

一方、地震で苦労した点に対する回答として多かった「スマートホンの充電」について、地元金融機関に期待すると回答した方は4.9%だった。

2. 企業向けアンケートの概要

1) アンケートの実施方法

アンケートは、業種別、地域別の割合を考慮しながらランダムに抽出した500社に2018年12月20日～2019年1月18日にアンケート用紙と返信用封筒を配布し、調査を実施した。

2) アンケートの属性

ご回答をいただいたアンケートは269件、回収率は53.8%。

アンケートの属性を以下に示す。

なお、アンケート件数と属性の総数とが合わないのは、質問項目に無記入があったためである。

①資本金規模別内訳

	1,000万円未満	1,000～5,000万円	5,000万円～1億円	1億～3億円	3億～10億円	10億円以上	計
企業数	78	141	23	2	7	1	252
率	31.0%	56.0%	9.1%	0.8%	2.8%	0.4%	

②従業員規模別内訳

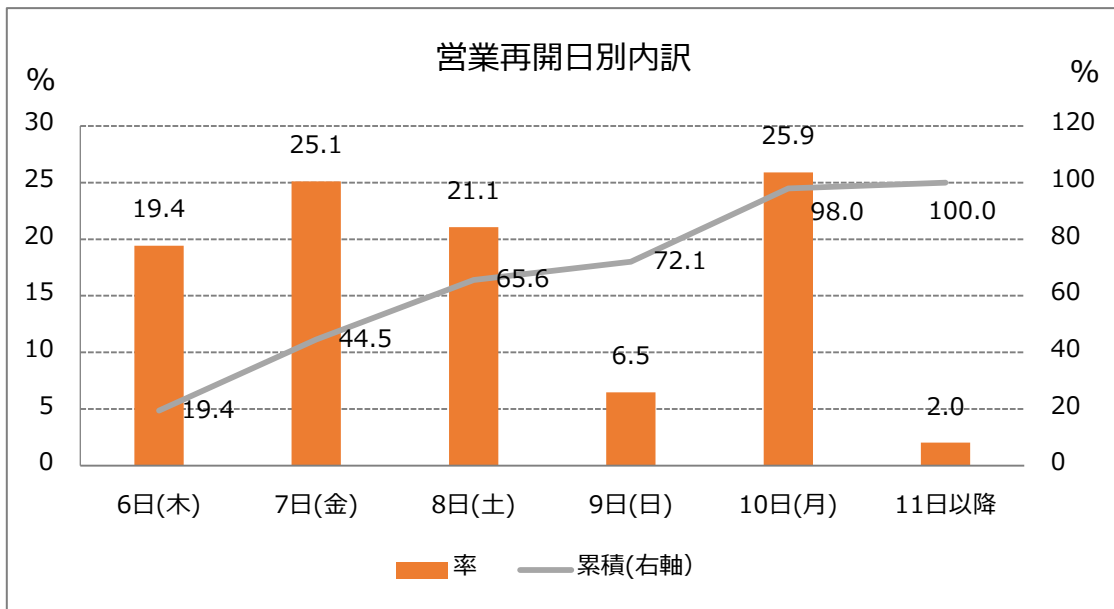
	10人未満	10～50人	50～100人	100～300人	300～500人	500～1,000人	1,000人以上	計
企業数	100	100	31	21	2	4	1	259
率	38.6%	38.6%	12.0%	8.1%	0.8%	1.5%	0.4%	

③業種

業種	農業、 林業、 漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業	卸売業	小売業
企業数	1	1	57	34	3	4	8	23	32
率	0.4%	0.4%	22.0%	13.1%	1.2%	1.5%	3.1%	8.9%	12.4%
金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食店	生活関連 サービス、 娯楽業	教育学習 支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	その他サー ビス業	その他
1	22	5	7	2	1	21	0	19	18
0.4%	8.5%	1.9%	2.7%	0.8%	0.4%	8.1%	0.0%	7.3%	6.9%

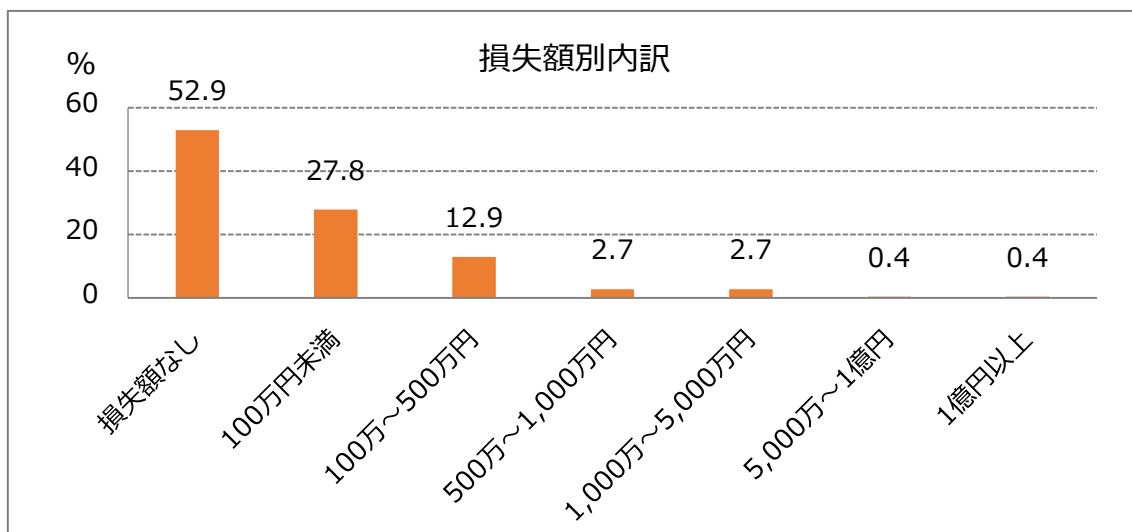
3) アンケート結果

①営業再開日別内訳



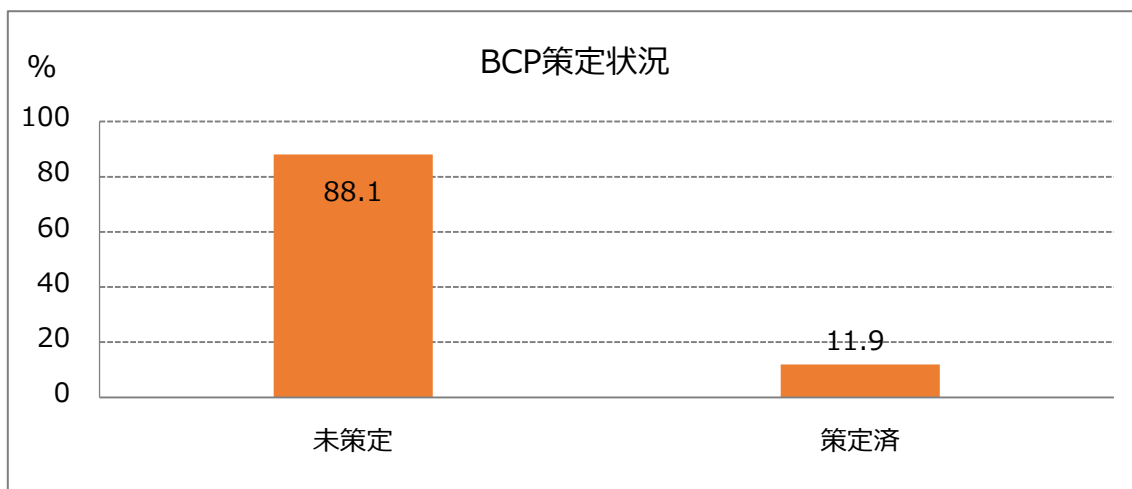
震災当日の6日から営業を再開したのは19.4%。34.4%の企業は、全道の停電がほぼ解消した9日3:00以降に営業を再開した。

②損失額別内訳

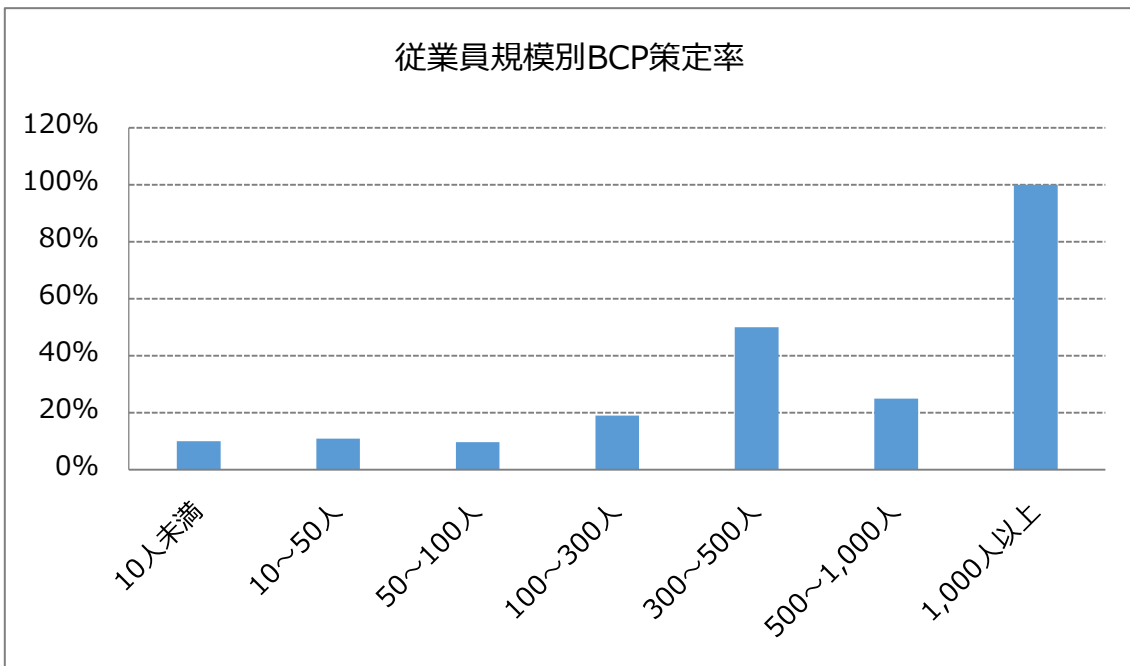
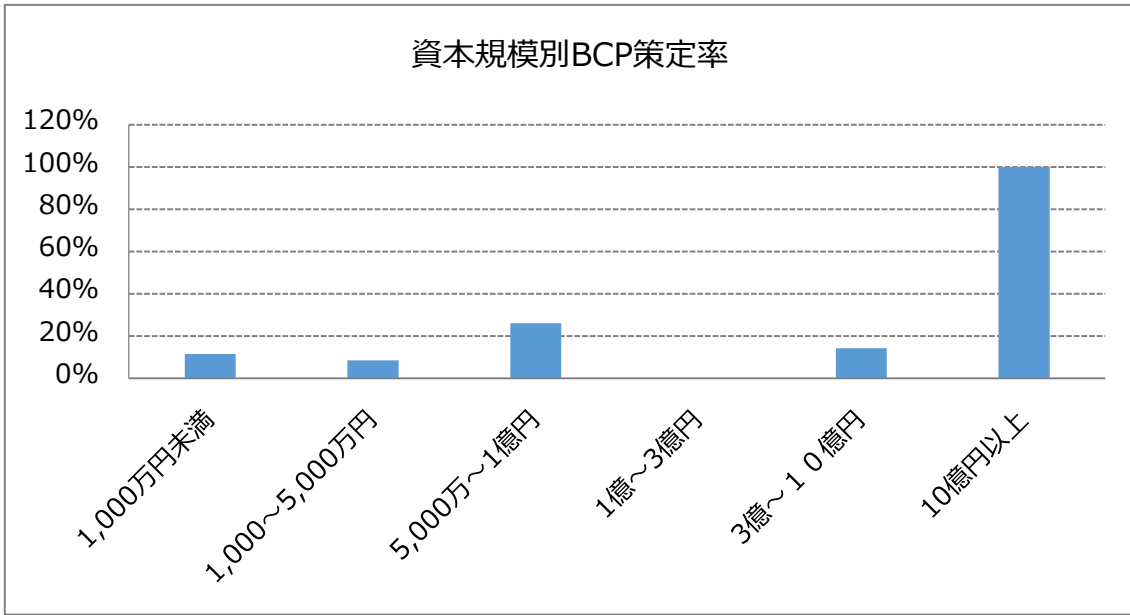


本項目に回答いただいた 255 社のうち約 53%は損失額なしと回答している。一方、損失額が 1 億円以上、5,000 万円～1 億円と回答した企業がそれぞれ 1 社あった。

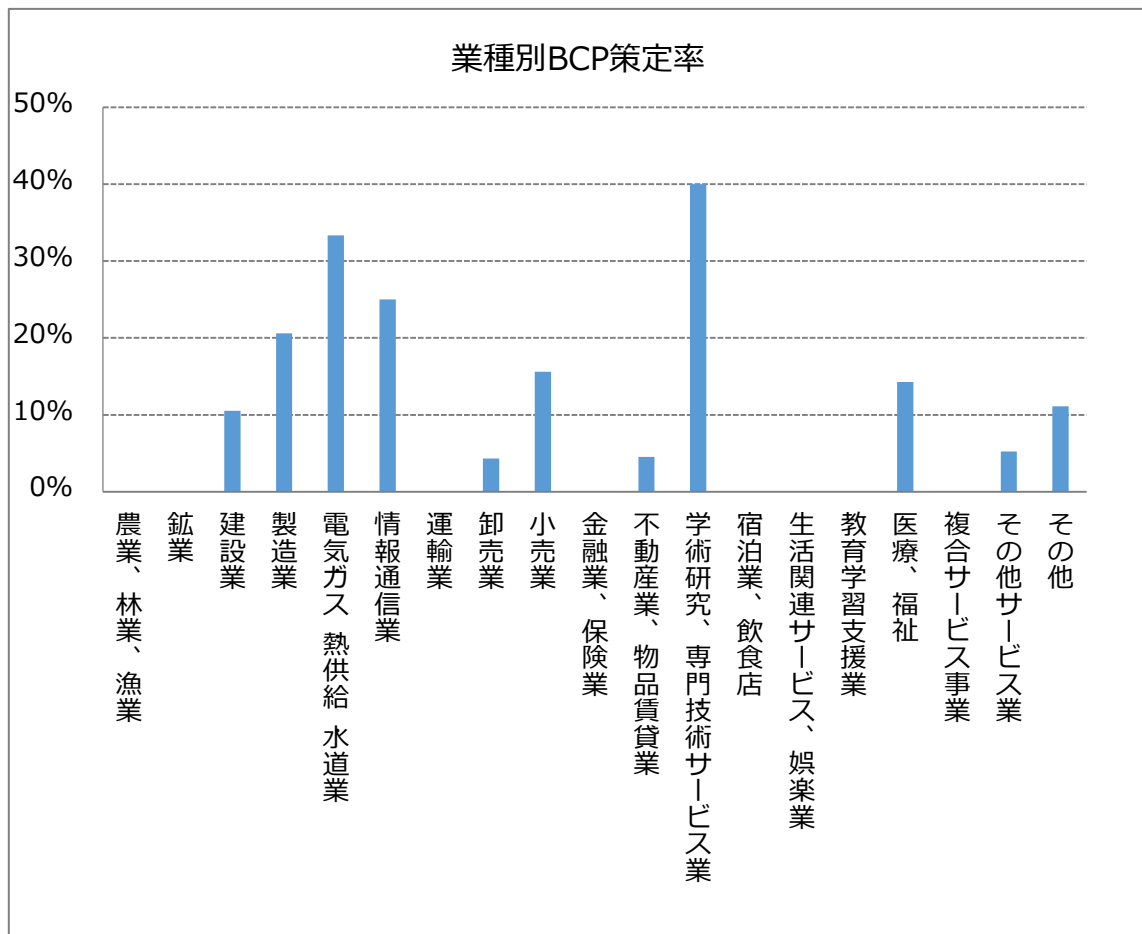
③BCP（事業継続計画）策定状況



震災前からBCPを策定済の企業は、260社中31社で、策定率は11.9%であった。

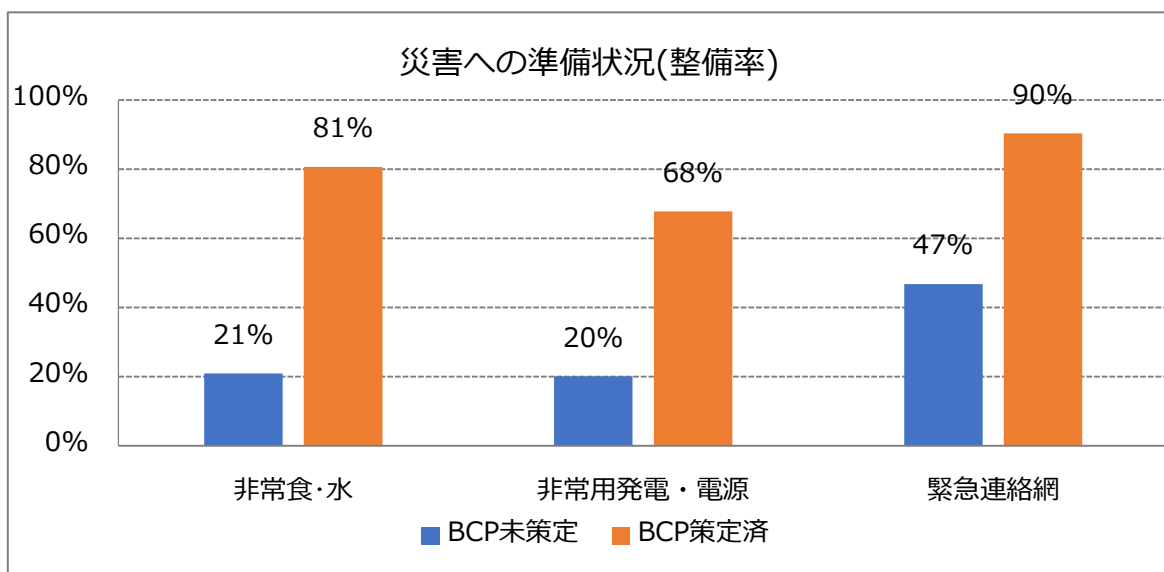


資本規模別、従業員規模別にBCP策定状況を見ると、100人未満の従業員規模のBCP策定率は約1割で、資本規模、従業員規模が大きくなるほどBCP策定率が高くなる傾向にある。



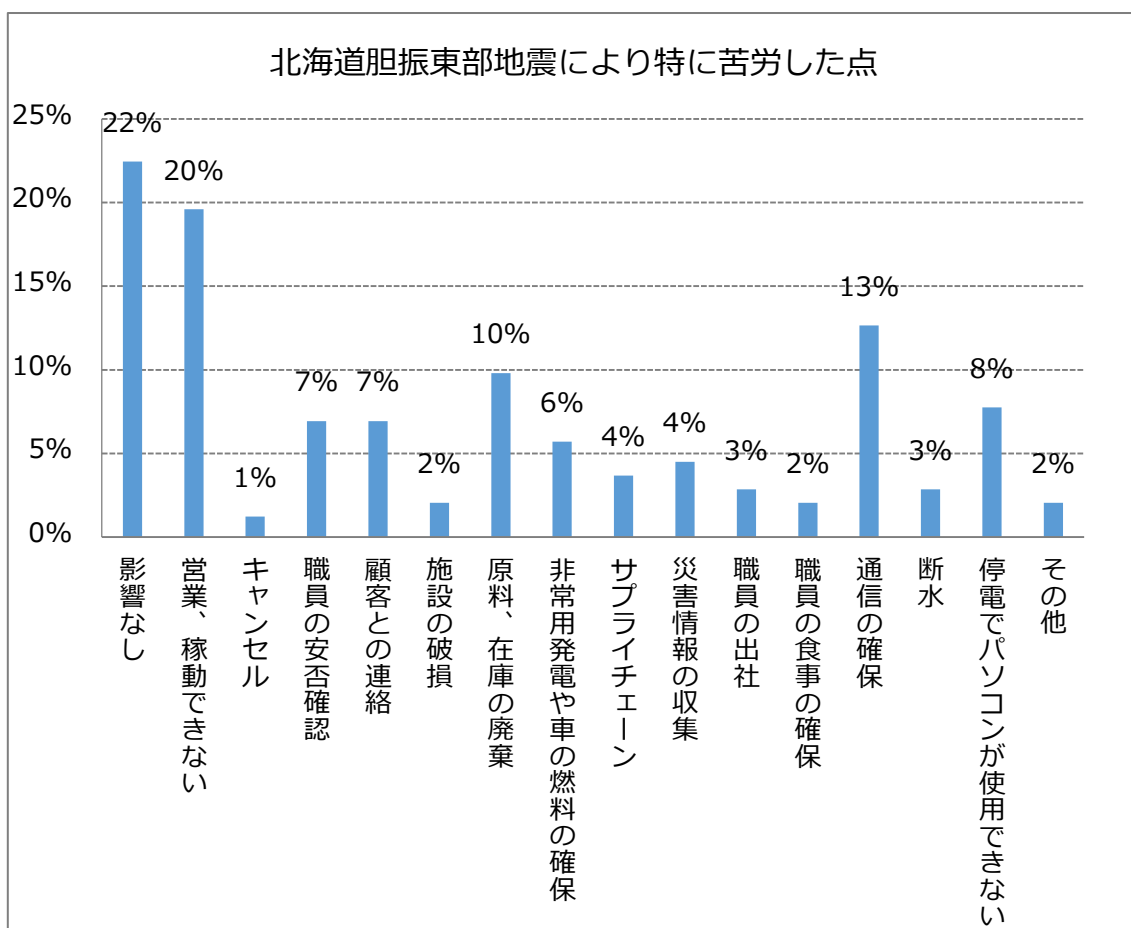
BCP策定率の高い業種は、「学術研究、専門・技術サービス業」（建設コンサルタントなど）、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「製造業」等である。

④災害への準備状況



BCP未策定の企業とBCP策定済の企業の災害への準備状況は大きく異なり、BCP策定済企業の方がBCP未策定の企業に比べ非常食・水、非常用発電・電源、緊急連絡網の整備率はいずれも大幅に高い。特に、緊急連絡網 90%、非常食・水 81%とBCP策定済企業の整備率が高い。

⑤北海道胆振東部地震において、特に苦勞した点について



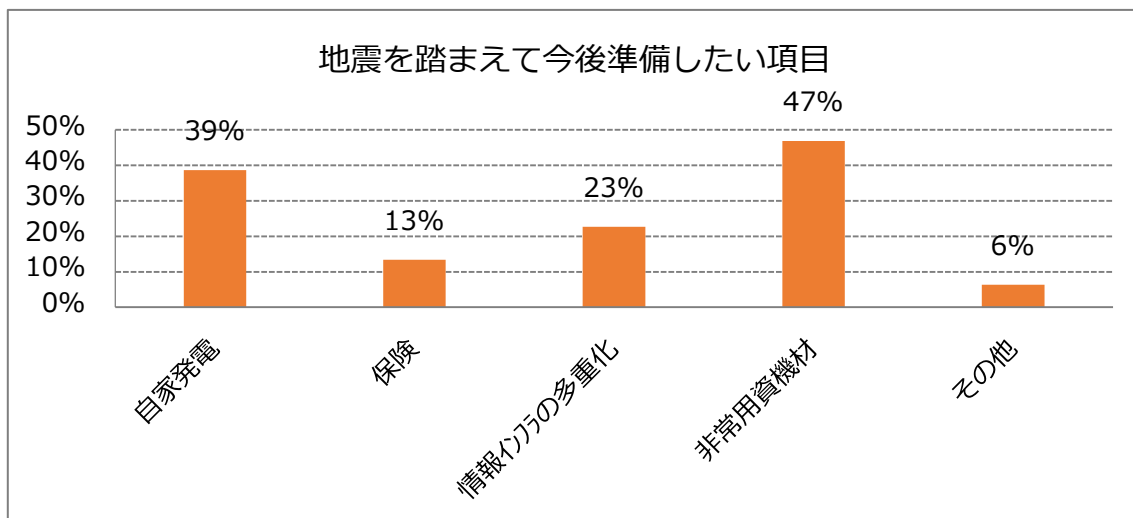
影響なしと回答した企業が 22%ある一方で、営業・稼働できないと回答した企業も 20%あった。また、通信の確保 13%、パソコンが使用できない 8%、職員の安否確認 7%、顧客との連絡 7%と通信関係に苦勞した点を上げる企業も多かった。停電による原料、在庫の廃棄をあげる企業も 10%あった。

⑥震災時の金融機関（近隣の支店等）への依頼事項とその対応状況

震災時の金融機関への具体的な依頼事項を回答いただいたのは 4 件。

依頼事項は、小切手の入金、給与振込み、外壁の修繕他借入、災害復旧貸付の 4 件で、いずれも十分対応してもらったと回答をいただいている。

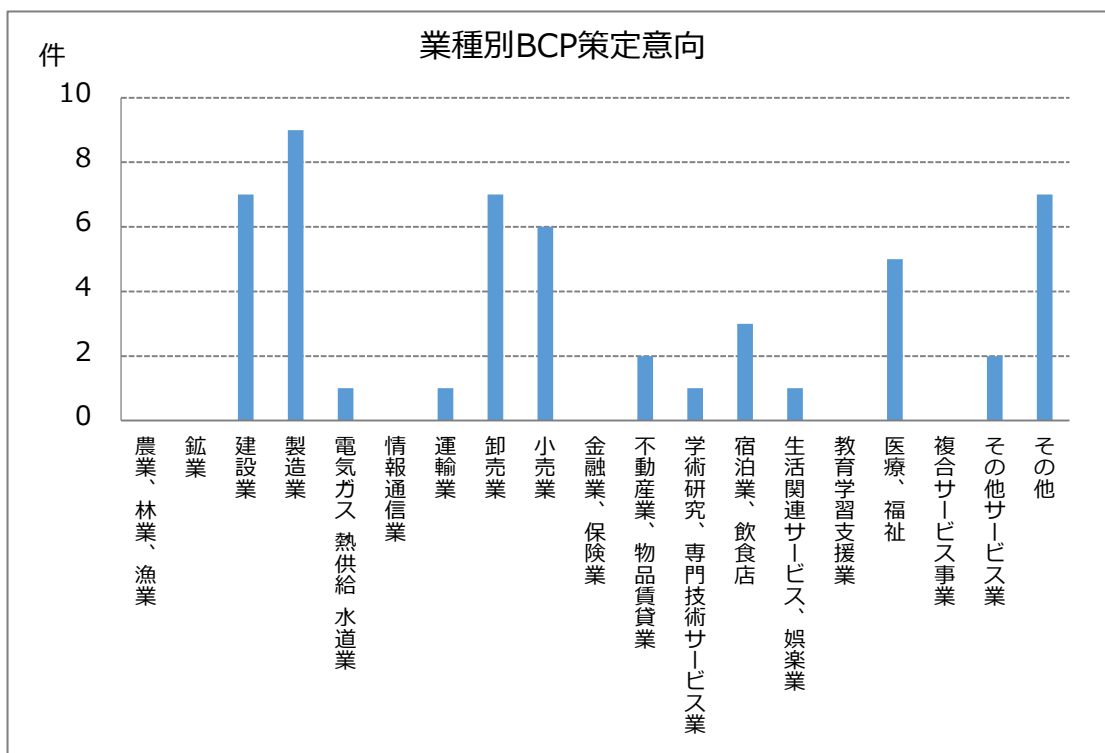
⑦地震を踏まえ今後準備したい項目



地震を踏まえて今後準備したい項目として、水・食料等の非常用資機材が47%と一番多く、続いて自家発電39%、情報インフラの多重化23%である。

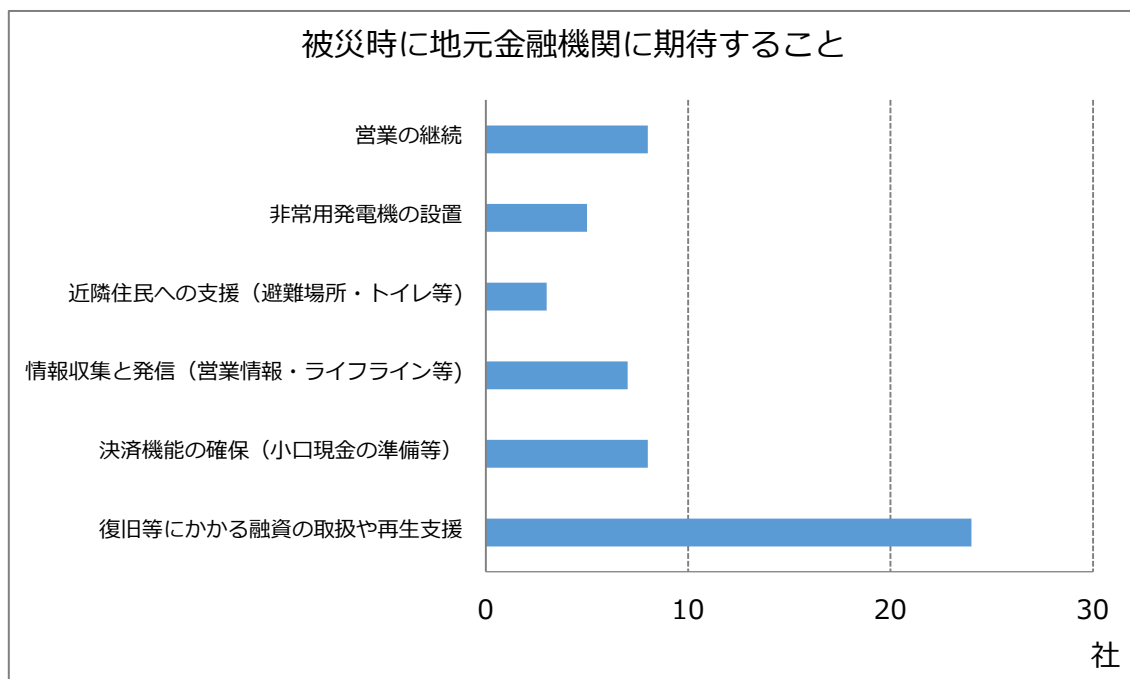
⑧BCP 策定意向

	未策定	策定意向	率
BCP(企業数)	229	52	22.7%



BCP未策定企業の内、今回の地震を踏まえてBCPを策定する意向のある企業は52社で、未策定企業の22.7%。BCP策定意向の多い業種は、建設業、製造業、卸売業、小売業等である。

⑨被災時に地元の金融機関（近隣の支店等）に期待すること



「被災時に地元金融機関（近隣の支店等）に期待すること」に具体的に回答をいただいた企業数は47社。

その内の5割以上が「復旧等にかかる融資の取扱や再生支援」と回答している。

次に、「決済機能の確保」や「営業の継続」、「非常用発電機の設置」等、停電等が発生しても金融機関としての本来の機能の継続を期待する回答が多い。

また、「情報収集と発信（営業情報やライフライン等）」を期待する回答も寄せられている。